

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	① 学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	学習支援員の配置	実施計画 記載頁	387	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の学習の取りこぼしを減少させ、日々の学習の定着を図る。そのために、指導方法工夫改善加配教員(算数・数学等専門加配教員)と授業改善支援員が連携し、その日の授業の理解が不十分な児童生徒に対して、個々の習熟度に応じた学習支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10市町村 委託 市町村数	10市町村	12市町村	15市町村	18市町村	→	県 市町村
	各市町村に委託し、各小中学校に学習支援員を配置						
				9名 学校に授業改 善支援員配置	6名		
授業改善支援員を学校に配置して、教職員の指導力と授業支援を行う							
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上学校支援事業(授業改善支援員派遣含む)	10,000	7,640	26年度まで授業の理解度が不十分な児童生徒の学習支援のため、学習支援員を配置したが、人材の確保課題と市町村で学習支援員を配置するなど理由で、今後効果的な事業を行うため、同事業は26年度で終了した。 実行性のある事業として、27年度から各教育事務所に授業改善支援員を配置し、学校の日常的な授業改善を図るため、教師への指導助言や児童生徒の学習支援を重点的に行った。平成27年度は6地区に9名の授業改善支援員を配置した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
授業改善支援員配置数			9名	9名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	本年度より授業改善支援員の配置を進めた。新規事業であったため、周知が遅くなり、配置に時間がかかったが、各教育事務所の働きかけにより計画値である9名を配置することができた。授業改善支援員は児童生徒の学習支援を行うとともに、授業改善に向けたアドバイスも行うことができるので、配置校においては授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学力向上学校支援事業(授業改善支援員派遣含む)	10,000	学校訪問を通して、授業観察や校長等との意見交換を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、学校に「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新たに「学力向上学校支援事業」の細事業として「授業改善支援員派遣」を実施する。授業改善支援員は従来の児童生徒への学習支援員とは異なり、教員に対してアドバイスをしたり、共に授業づくりを行うことができる。特に全国学力・学習状況調査における結果から、中学校において授業改善がさらに必要であることから、中学校への配置を中心に行っていく。	①授業改善支援員9名を配置 国頭地区:1名 中頭地区:2名 那覇地区:2名 島尻地区:2名 宮古地区:2名 八重山地区:1名 ②当初、中学校数学を中心に支援員を配置する予定であったが、小学校算数まで範囲を広げ、小中連携も踏まえた支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	58.5% (27年8月)	66.7%	△0.8ポイント	61.7% (27年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△5.9ポイント (25年8月)	△4.9ポイント (26年8月)	△3.2ポイント (27年8月)	↗	61.7% (27年8月)
状況説明	成果指標については、H28年度を目標に全国水準を目指す。 そのために、正答率30%未満の児童生徒への学習支援を行い、県全体の学力向上を図る。8月に行われた「H27全国学力・学習状況調査」については、小学校においては全国水準を維持し、H28年度の目標値をほぼ達成している。中学校においても全国の平均正答率の差が縮小しており、平成28年度にはほぼ全国平均に到達できると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・授業改善支援員には、様々な実践や経歴を積んだ者が望まれるため人材確保が難しい。また、勤務条件も96日と限られており、継続的な支援を行うことに課題がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・学習支援員の派遣についてはH26で終了した。今後は各市町村教育委員会が雇用する学習支援員と本事業の授業改善支援員を連携させる等、学習支援員の効果的な活用を図る指導助言を行っていく。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は各市町村が独自に採用している学習支援員への研修や指導助言の機会の拡大していくと同時に、県としては授業改善支援員との連携を積極的に進めていく。

4 取組の改善案(Action)

・授業の工夫改善を中心に、教師の指導力向上と児童生徒の「確かな学力」の向上のため、退職教員を活用した本事業(前身事業)の成果を活用し、6地区9名配置で年間96日勤務、支援対象教科を算数・数学から、6地区7名配置で年間126日勤務、支援対象教科を国語、算数・数学、理科へと広げ事業の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	教育課程改善に向けた先進的な取組	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3校 指定校数				→		県
	学力向上推進研究モデル校等を指定し、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程改善充実事業	576	576	学力向上推進研究モデル校として、八重山商工高等学校と糸満高等学校と小禄高等学校の3校を指定し、教育課程改善に向けた先進的な取組を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指定校数			3校	3校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成26年度の「学力向上推進モデル校」指定校、糸満高校と八重山商工高校の2校に、平成27年度は小禄高校を加え3校を指定した。学校全体の活動を通して、より多方面から生徒の進路実現に取り組む体制としている。実施により教員のスキルアップが図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
教育課程改善充実事業	576	平成27年度からの継続校小禄高校に、平成28年度からの具志川高校、八重山高校2校を加えて3校を指定している。 各高等学校において、課題解決に向け、教育課程および進学(就職)力向上についての研究を行い、その研究成果の普及を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①計画的に学校訪問等を実施し学校との意見交換を行い、授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか確認をおこなう。基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善を促す。</p> <p>②指定校に応募する学校をやすために、指定校の種類と指定を受けるメリットを学校に紹介し、職員の理解を得る取組が必要である。</p> <p>③学力推進モデル校については、従来の学力向上のみの視点だけでなく、より広い視野をもって進路選択ができる生徒が増えるような進路指導の視点も念頭に入れた研究を行うよう学校と取り組む。</p>	<p>①本島内の小禄高校、糸満高校との意見交換を定期的におこなった。八重山商工とはメール等を使い意見交換をおこなった。各校において授業改善の取組がおこなわれた。</p> <p>②指定校の応募を増やすために、校長会等で指定校の内容を紹介した。</p> <p>③県外大学等への生徒を派遣する「進学カグレードアップ事業」に3校とも生徒を参加させ進学意識の向上がはかれた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	39.8% (27年3月卒)	41.0%	3.1ポイント	53.2% (25年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度の大学進学率は、39.8%となり、平成26年度の37.7%より2.1%上昇した。基準年(平成23年度)の36.7%から3.1ポイント上昇となった。平成28年度目標達成に向け、今後とも努力を続ける。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい学習指導要領により、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている。研究指定校の研究により授業内容や指導体制の改善が図られる。 ・学力向上に課題のある学校においては、小学校段階の学習内容からの学びなおしが必要である。自ら学ぶ意欲が身につくまで基礎学力を引き上げる取組が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <p>特になし</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・新しい学習指導要領の趣旨に合わせて、基礎的・基本的な知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。 ・県と学校だけでなく、地域も巻き込むことを視점에盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。
--

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

- ・継続校はもちろんのこと、新規2校に対し重点的に取組について連絡や情報交換をおこなう。
- ・学力推進モデル校については、アクティブラーニング等推進事業等を利用し教職員の研修の機会を増やす。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	個々の学習理解度の把握(小中学校)	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、全国の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	全国学習・学力状況調査の実施					→	県 市町村
	WEBシステムによる調査の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上Webシステム活用事業	13,741	13,477	県内全ての公立小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小6は国語、算数、中3は国語、数学で全国学力・学習状況調査を実施した。 全国学力・学習状況調査について自校採点し、Webシステムに入力することにより、県内児童生徒の学力の定着状況を把握し、授業改善の取組の迅速化を図った。また算数・数学、国語の単元別、領域別のWeb調査を実施することにより、学校における授業改善を活性化する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
域内の全小中学校で実施する市町村の数			-	小学校259校、中学校146校 県立学校4校(小1校、中4校) (H27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	全国学力・学習状況調査は、対象学年の児童生徒が在籍していない学校を除く、県内全小中学校及び特別支援学校で行われ、推進状況は順調となっている。児童生徒の学力や学習の状況、課題等が明確になり、支援の必要な学校を含む小中学校300校へ支援訪問を行ない、学習指導の改善・充実等に役立てることができた。 Webシステムの活用により、県内の学校の取組状況を迅速に把握することができ、学校支援に繋げることができている。また、各学校においても単元別、領域別のWeb調査結果を分析し、授業改善に生かす意識が高まっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	県内全ての公立小中学校、県立特別支援学校4校、県立緑が丘中学校において、小学校6年生及び中学校3年生を対象に、全国学習・学力状況調査を実施する。 Web調査実施計画を作成し、学校が定期的に調査結果を分析し、改善を図るサイクルを確立する。また、理科の単元別のWeb調査を作成し、各教科における取組を充実させる。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を「沖縄県学力向上Webシステム」によって集計し、本県児童生徒の学習の状況や課題をリアルタイムで把握(学校毎、学級毎、単元毎等)して、授業改善や個別の支援に向けた取組を的確にできるようにする。</p> <p>②地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業において、国立教育政策研究所の学力調査官を招聘した研修会及び授業研究会を実施し、教員の指導力を向上させ、学校の授業改善を推進する。</p> <p>③県内の小中学校200校に対して学校支援訪問を実施し、評価規準の設定や学習の定着状況の把握等、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイント等を示した「わかる授業support guide」に基づく授業作りについて指導助言を行う。また、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組みについても助言し、児童生徒の学力の底上げを図る。</p>	<p>①平成27年度は、各事務所、市町村と連携して「沖縄県学力向上Webシステム」調査実施を促し、入力状況の改善が図られた。平成28年度は単元別、領域別のWeb調査実施計画を作成し、実施・入力時期を明瞭化する。国語の領域別のWeb調査を平成28年度5月から本格実施する。また、理科の単元別のWeb調査作成を委託し、年度前半から配信する。</p> <p>②研修内容について、研修の実施主体である教育事務所と、講師となる国立教育政策研究所学力調査官と調整し、より実践的な内容になるよう改善した。 また、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知した。</p> <p>③宮古地区、八重山地区、へき地離島・小中併置校に対しても学校支援訪問を行った。 県立総合教育センター、各教育事務所、各市町村教育委員会の指導主事等と連携して学校支援訪問を行った。「授業における基本事項」に基づく指導・助言を行ない、教員の指導力の底上げが図られている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	58.5% (27年8月)	66.7%	△0.8ポイント	61.7% (27年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△5.9ポイント (25年8月)	△4.9ポイント (26年8月)	△3.2ポイント (27年8月)	↗	61.7% (27年8月)
状況説明	全国学力・学習状況調査平均正答率において、小学校は全ての教科でほぼ全国水準に達し、算数Aは全国平均を上回った。4科目合計で全国平均を上回った学校数が129校となり、平成25年の74校から55校増加した。中学校は国語Bを除く全ての教科で全国平均との差が縮小した。4教科合計で全国平均を上回った学校数が31校となり、平成25年の19校から12校増加した。国語ABは全国平均との差が5ポイント前後に縮小しており、数学については9ポイント近い差はあるものの、縮小している。H28目標値の達成については期待のできる状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国語科においては、小中ともに、記述式の問題について、多様な文章を読むこと、目的に応じた複数の資料を読み取り、根拠を明確にして書くこと等に課題がある。算数・数学科においては、関数の系統上の問題や事実、方法、理由を説明する記述式の問題等に課題があり、思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの徹底が課題である。

・学校現場では、年度末から春休みにかけて、既習内容の定着を図る取組を行う。前年度の学習内容を習得できない状況(積み残し)で進級しているという現状があり、それに早期に対応する必要がある。

・既習内容の定着が図られたかどうかを客観的に検証するために、第3学年に関しては、全国学力・学習状況調査がその判断基準になる。1・2年生に関しても、各学校で実力テストを行うなど、前年度までの既習事項の定着状況を把握する必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学習指導要領が求める授業作りの徹底を図るために、本県の課題を把握し、学校支援訪問や地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業等を効果的に実施して、教員の指導力向上、学校の授業改善を推進する。

4 取組の改善案(Action)

・全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査等の結果を「沖縄県学力向上Webシステム」によって集計し、本県児童生徒の学習の状況や課題をリアルタイムで把握(学校毎、学級毎、単元毎等)して、授業改善や個別の支援に向けた取組を的確にできるようにする。

・地区別ブロック型研修事業、教員指導力向上事業において、国立教育政策研究所の学力調査官を招聘した研修会及び授業研究会を実施し、教員の指導力を向上させ、学校の授業改善を推進する。

・県内の小中学校300校に対して学校支援訪問を実施し、評価規準の設定や学習の定着状況の把握等、「確かな学力」の向上を具体的に推進するための徹底事項や授業改善の視点と構想、教材研究のポイント等を示した「わかる授業support guide」に基づく授業作りについて指導助言を行う。また、正答率30%未満の児童生徒と無解答率の割合を改善する効果的な取組みについても助言し、児童生徒の学力の底上げを図る。

・各学校が主体となってWeb調査を活用し、日常の授業改善を活性化することにより、児童生徒の学力向上の底上げを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	個々の学習理解度の把握(県立高校)	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施する。(達成度テストは3年に1回の実施)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	達成度テストの作問・作成 配付活用	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	→	県
	担当部課 教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	2,753	2,753	達成度テスト(英数国A・B)を県立高等学校2年生に実施し、結果分析データを各学校に配付・説明した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
達成度テスト(英数国A・B)の実施			—	100%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	達成度テスト(英数国A・B)の実施校数は100%で、取組は順調である。平成27年度達成度テストの結果分析データを各学校に説明・配付したことで、各学校の授業内容についての課題改善に貢献した。また、「学力向上推進計画」に係る学校訪問において、達成度テストの分析結果をもとに授業改善について意見交換を行ったことで、より具体的な指導助言を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程等の改善充実事業費(英数国達成度テスト)	452	平成27年度実施の結果分析をもとに達成度テスト問題集Aを作成する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①これまでに実施された達成度テストが、問題作問の難易度や全国規模で実施されるデータとの比較検討が困難であったことを踏まえ、全国規模で学力が把握できる民間模試等の導入についての調査・研究・検討を行っていく。	①文部科学省が平成31年度に導入予定の「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を踏まえ、他府県や業者模試の問題も研究しつつ、当面県独自のテストの作問・実施・問題集作成・学校現場への指導助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	39.8% (27年3月卒)	41.0%	3.1ポイント	54.5% (27年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学等進学率	38.2% (25年3月卒)	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	↑	54.5% (27年3月卒)
状況説明	平成27年度の大学等進学率は、基準年(23年)の36.7%から39.8%へ上昇した。今後、達成度テスト実施の結果分析等を的確に把握し、各学校と情報共有を図り、教員の教科指導法等に役立てていくことで、授業改善につながり大学等進学率(H28年度目標:41.0%)を達成できる見込である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県のみにおいて実施される達成度テストで、他の都道府県と比較検討できるデータとすることができない。 ・達成度テスト実施後の結果分析から、高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況に課題がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省は、高校教育の質の確保・向上を目的に高校在学中に複数回受験できる「高等学校基礎学力テスト」を創設検討。年間2回程度(高校2・3年で受験可)で、主に「知識・技能」の確実な習得を重視。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>文部科学省が平成31年度に導入予定の「高等学校基礎学力テスト(仮称)」との連携・調整が必要。本県が独自に実施する達成度テストの存続を含め、検討が必要。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>文部科学省が平成31年度に導入予定の「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の動向を注視しながら、平成28年度は、27年度実施の達成度テスト結果分析をもとに問題集Aを作成していく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	① 学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	学力向上先進地域の育成	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学力理解の面で全国平均にいたっていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、県内大学の人的資源と長年にわたる研究成果を県内の指定地域や域内の小中学校において計画的に活用することにより、授業の工夫改善と学習環境の充実を図る学びのシステムを構築し、先進的な学力向上の推進地域を育成し、構築したシステムを波及させることで全県的な学力向上につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	大学と連携し、全国学力学習状況調査において全国平均を上回る地域を育成						県
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上先進地域育成事業	13,510	13,510	琉球大学が受託した事業 平成27年度は指定地域(4市町村:沖縄市・浦添市・宜野湾市・中城村)・連携学校(12校)を指定し、「指定地域系委託型」、「課題設定系委託型」、「申請型」の3つのプロジェクト(地域指定系委託型プロジェクト・課題設定系委託型・申請型プロジェクト)を実施し、108回の学部教員の派遣を行なった。 取組全体をまとめた報告書及び各校の取組のリーフレットを作成し、配布した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指定地域数及び連携学校数			—	指定地域数4市町村 連携学校数12校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	全国学力・学習状況調査において、H27年度小学校が20位、中学校においても無解答率が全教科で改善されたことから、本事業の推進状況は順調となっている。 平成27年度全国調査において、平成26年度の指定校11校中7校(小学校6校中4校・中学校5校中3校)が県平均を上回った。また、11校中4校(小4校)においては全国平均も上回った。 研究の成果を波及させる取組として、実践発表会や教育フォーラム(浦添市:てだこホール)を開催し、本事業の取組及び研究成果を全県下に周知することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

—	0	琉球大学のアドバイザースタッフ事業を活用し、学校支援を継続する。H25～H27年度指定校及び連携地域取組を全県下に波及させる。	—
---	---	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県学力向上Webシステムを活用し、連携校の分析を基に当該校の課題に対応した取組を実践する。 ②これまでの研究の成果・課題を整理し、指定校における支援計画の再構築及び研究の成果を全県下に波及するための資料を作成し、フォーラム参加者へ資料を配布する。 ③指定地域における実践発表会を各地で開催し、指定地域以外での成果の波及を行う。	①指定校を11校から12校に拡大し、指定地域における活動の充実を図た。 ②指定地域や指定校の実態調査(学力向上Webシステムを活用)に基づき、指定地域や連携学校の要望を取り入れ、大学と連携し、見直しをもった取組ができた。 ③指定地域における実践発表会や教育フォーラムを実施するなど、研究成果の周知することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	58.5% (27年8月)	66.7%	△0.8ポイント	61.7% (27年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△5.9ポイント (25年8月)	△4.9ポイント (26年8月)	△3.2ポイント (27年8月)	↗	61.7% (27年8月)
状況説明	平成25年度全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回っている学校は連携学校7校中2校(小学校2校)であった。 平成26年度全国調査において、平成25年度指定校7校中6校(小学校4校中3校、中学校3校中3校)が県平均を上回った。 平成27年度全国調査において、平成26年度の指定校11校中7校(小学校6校中4校・中学校5校中3校)が県平均を上回った。また、11校中4校(小4校)においては全国平均も上回った。H28目標値の達成については期待のできる状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度終了事業(平成25年度～平成27年度)のため、本事業で得られた成果を関連事業に引き継ぐ必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学の人的資源と長年にわたる研究成果や人的ネットワークを県内の小中学校において計画的に活用するとともに、本事業で構築した大学教授が直接学校を訪問し授業を支援するシステムを波及させ、全県的な学力向上につなげる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 琉球大学の人的資源を県内全域で積極的に活用する取組を実践する。 ※アドバイザースタッフ事業を活用し、学校支援を継続する。 「授業の工夫改善と学習環境の充実を図った学びのシステム」を構築し、全校体制で共通実践を行う。 全校体制での取組を充実させる。(校内研修、学年会、教科会)

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 委託先(琉球大学)のアドバイザースタッフ事業を活用し、学校支援を継続する。 H25～H27年度指定校及び連携地域取組における実践を指定地域以外の校内研修等で紹介し、成果の波及を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○個々の能力に応じた指導			
主な取組	進学カグレードアップ推進事業	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区・九州地区を研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			500名派遣 生徒数			→	県
担当部課	教育庁 県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
進学カグレードアップ推進事業	86,025	84,866	選抜生徒501名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国公立等合格支援プログラムを実施した。また、教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムに95名が参加した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
生徒派遣数			500名	501名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値500名に対して、実績値が501名であったことから順調に事業実施ができています。今年度、進学カグレードアップ推進事業の成果指標である大学等進学率が39.8%(平成27年8月公表)となり、過去最高となった。また、東京大学が平成27年度入試で初めて実施した推薦入試で、本事業参加の生徒が合格。名古屋大学工学部、九州大学法学部、早稲田大学、慶應義塾大学等へも合格者を輩出。今後とも県外国公立大学等への進学が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
進学カグレードアップ推進事業	89,300	選抜生徒500名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国公立等合格支援プログラムを実施する。また、教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを120名に実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県外国立大学等への進学を推進するために県外国立大学等へ生徒500名を確実に派遣し、県外国立大学等への進学を更に推進する。</p> <p>②教員の教科指導力の専門化や進路指導力の深化を図るため、模擬授業等の実施による教科指導法の共有化を行い、教員指導力向上プログラムの更なる改善充実を図る。</p>	<p>①訪問先大学を関東・関西地区に九州地区を加えた30大学1研究所42学部で、501名の生徒が模擬授業や学生交流等を実施。また、東京大学合格支援プログラムをはじめとする各種事前・事後学習会を効果的に実施。</p> <p>②模擬授業等の実施による教科指導法の共有化で、教員指導力向上プログラムの更なる改善・充実を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
大学等進学率	36.7% (23年)	39.8% (27年3月卒)	41%	3.1ポイント	54.5% (27年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学等進学率	38.2% (25年3月卒)	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	→	54.5% (27年3月卒)
状況説明	平成27年3月卒業生は、基準年(23年)の36.7%から39.8%へ大学等進学率が上昇している。平成28年度についても、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを実施することで、目標値を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等の入学者に占める本県生徒の割合は、現役・浪人を含めると、79.6%(平成28年4月入学者)となっている。 ・本県の大学等進学率は39.2%(H28年3月卒)で、全国の54.9%と15.7ポイント下回っている。学力的、経済的、地理的要因から県外国立大学等への進学者が少ないという課題があり、沖縄の人材育成の観点から大学等進学率改善のため県外国立大学等への進学を推進する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣生徒500名を確実に受け入れ模擬講義等を実施してくれる県外国立大学等の確保。ならびに各受入れ大学等との連絡・調整。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県外国立大学等への進学を推進するため、参加高校数、応募生徒数を更に拡充させ、沖縄県全体で県外国立大学等への進学に対する機運を高める。 10月派遣200名に対し、280名の応募となり、平成26年度の1.4倍となった。関東4コース、関西2コース、九州2コースへ201名派遣。参加高校が平成26年度の23校から平成27年度は27校となったことを踏まえ、これまで以上に参加校数ならびに参加生徒を増加させ、大学等進学率の改善につなげていく。 11月派遣300名に対し、439名の応募となり、平成26年度の1.46倍となった。関東5コース、関西3コース、九州2コースへ300名派遣。参加高校が平成26年度の21校から28校となったことを踏まえ、これまで以上に参加校数ならびに参加生徒を増加させ、大学等進学率の改善につなげていく。

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を推進する必要がある。そのためにも本事業に参加する高校を増加させるとともに、意欲の高い生徒の参加を募り、生徒の希望する大学の早期開拓や本事業の周知活動をこれまで以上に推進していく。

また、教員の教科指導力の専門化や進路指導力の深化を図るため、ハイレベルな問題をテキストとした教員セミナーの実施や教科指導法の共有化を行い、教員指導力向上プログラムの更なる改善充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○少人数学級の推進			
主な取組	少人数学級の推進	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78.7% 少人数学級 実施率			→	93.2%	→	県 市町村
	少人数学級編制に伴う教員の追加配置						
担当部課	教育庁 学校人事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
少人数学級の推進 (予算事業ではない)	-	-	小学校1年から3年178学級及び中学校1年49学級で、30人または35人以下の少人数学級を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
少人数学級実施率			86.2% (27年)	95.2% (27年)
少人数学級実施数			-	227学級 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度の実施率は計画値86.2%に対し、実績値は95.2%とで順調である。 平成27年度は少人数学級を引き続き小1～小3及び中1で実施し、個に応じた指導の充実を図ることができた。 学級の児童生徒数が少人数になったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等個に応じた対応が可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	小学校1年生から3年生及び中学校1年生の30人または35人以下の少人数学級に加え、小学校4年生においても35人学級を拡大する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①少人数学級と併せ、少人数指導の実施により、確かな学力を身につける教育を推進する。	①少人数学級と併せ、少人数指導対応教員387人を配置し、確かな学力を身につける教育を推進した。
②少人数学級拡大にあたって、アンケート調査等により市町村の意向を確認する。	②市町村からのアンケート結果により、小学校4年生に35人学級を拡大する準備を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
義務標準法で定める学級編成(1学級35人又は40人)の標準を下回る少人数学級の実施率	98.8% (25年度)	99.5% (26年度)	95.2% (27年度)	→	80.8% (22年度)
状況説明	現在、小学校1年生から3年生及び中学校1年生において少人数学級を実施しており、実施率は段階的に改善傾向にある。 今後、どの学年への拡大が教育効果が高いか検討し、少人数学級の拡大に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・少人数学級の推進にあたっては、学級数増加による教職員増加のため、教職員定数の確保に努める必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・少人数学級の推進による学級増に伴う教室の確保については、市町村で行うこととなるので、連携を図りながら対応する必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・少人数学級を実施していない学年や教室の確保が困難な学校への対応として、チームティーチング等の少人数指導に係る教員の追加配置を行う。</p> <p>・少人数学級の拡大については、市町村の意向等を踏まえて段階的に拡大していく。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・少人数学級と併せ、少人数指導の実施により、確かな学力を身につける教育を推進する。</p> <p>・少人数学級拡大にあたって、アンケート調査等により市町村の意向を確認する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○教員の資質向上			
主な取組	教員指導力向上事業	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	授業における指導方法等の工夫改善により、一人一人の児童生徒の習熟の程度に応じた指導の充実を図るため、授業改善研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	683人 研修 参加者数				→	→	県 市町村
	学力向上に向けた教員の指導改善を図る研修の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教員指導力向上事業 (授業改善研修)	3,519	2,287	授業改善研修の実施 ・地区別ブロック型研究会(632回) ・小学校国語授業改善研修会(16回) ・中学校国語授業改善研修会(7回)	一括交付金 (ソフト)
			計画値	実績値
研修参加者数			683人	492人 (27年)
授業改善研修会開催数			—	23回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>平成24年度は、対象教科が小学校算数、中学校数学、英語、理科の4教科で、計画値は683人である。平成25年度から小学校国語が加わり、平成26年度に中学校理科を中学校国語に変更した。これらの経緯を踏まえ、平成27年から小学校、国語授業改善研修会を実施し、地区別ブロック研究会を除く国語教員の対象者492人に対して、実績値492人となり、推進状況は「順調」である。</p> <p>文部科学省学力調査官を研修講師に招聘し、授業づくりに関する最先端の理論と実践について研修を各地区で行うことができ、校内における授業改善の推進に寄与している。</p> <p>平成27年度地区別ブロック型研究会参加者に対するアンケート(平成28年2月調査)では、研修参加者の94.7%が「授業改善に役立った」と回答し、77.7%が「講話のポイントを反映させた授業を実践した」と回答しており、校内において研修内容が反映された授業が実践されていることが窺える。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教員指導力向上事業(授業改善研修)	3,511	授業改善研修の実施 ・地区別ブロック型研究会(630回) ・小学校国語授業改善研修会(16回) ・中学校国語授業改善研修会(6回)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①中学校の授業改善研修については、対象教科を国語とする。 ②沖縄県学力向上Webシステムにより県内各学校の学力の状況を確認し、授業改善の進捗状況を把握する。 ③研修内容について、より実践的な内容になるよう、研修を企画・運営している各教育事務所、講師となる国立教育政策研究所担当調査官と調整する。 ④研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底する。	①中学校の授業改善研修については、対象教科を国語とし、学力調査官を招聘して6地区合計7回の研修会を実施した。 ②沖縄県学力向上Webシステムにより県内各学校の学力の状況を学年毎に年9回把握するとともに、県Web実力調査、県到達度調査等の諸調査の結果についても確認し、研修内容の充実・改善に生かした。 ③研修内容について、研修の実施主体である教育事務所と、講師となる国立教育政策研究所学力調査官と調整し、より実践的な内容になるよう改善した。 ④研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3%(22年)	58.5%(27年8月)	66.7%	△0.8ポイント	61.7%(27年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△5.9ポイント(25年8月)	△4.9ポイント(26年8月)	△3.2ポイント(27年8月)	↗	61.7%(27年8月)
状況説明	本県の児童生徒の課題である思考力・判断力・表現力の育成について、授業の中でどのように指導・育成していくかの講義や授業改善についての研修会を実施し教員の指導力向上を図った。 平成27年度の全国学力・学習状況調査の結果においては、小学校は平均正答率が全国水準を維持することができた。中学校においては、依然として全国との差はあるものの、その差は9ポイントを切る状況であり、改善傾向にある。平成28年度の目標値の達成が期待できる状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加者に対するアンケートの結果から、「ブロック型研究会の実践を、校内において共通実践すること」に課題が見られたことから、研修内容を校内に波及させるための校内研修計画の構築・推進や、そのための管理職への周知の徹底を推進していく必要がある。 ・全国学力・学習状況調査において、「主に『活用』に関する問題」に全国平均との差が見られることから、思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官と連携し、研修の内容や方法等について調整する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査において、小学校は国語Bと算数Aの2教科が全国平均を上まわり、国語A、算数B、理科の3教科も全国平均との差を縮めた。また、中学校においては、正答率等に関しては課題はあるものの、無解答率が全教科で改善されるなど、各学校の取組の充実を示す結果となった。 ・中学校の学力向上を図るため、生徒の発達段階や学習内容の系統性等を踏まえ、各学校において小学校と中学校が連携した取組の充実に対する意識の高まりが見られる。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全国学力・学習状況調査において課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。

・学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底する。

・県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	①学力向上の推進			
(施策の小項目)	○教員の資質向上			
主な取組	教員同士による主体的な研修	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の学力向上には、教員の指導力向上が重要である。そのために、各公立小中学校の指導方法等工夫改善に係る加配教員に対し、教員の指導力の向上を図るためのブロック型研究会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	376人(617 ブロック)研修参 加人数					→	県 市町村
	教科毎の課題の解決に向けた教員の主体的な研修(ブロック型研究)の実施					→	
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教員同士による主体的な研修(ブロック型研究会)	3,509	2,286	指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック(63ブロック)を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会をのべ632回行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研修参加人数			376人	365人
ブロック総数			61ブロック	63ブロック

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>平成24年度は、研修への参加対象である指導方法等工夫改善に係る加配教諭は376人であったため、計画値は376人となっている。平成27年度の参加対象者365人であるのに対し、実績値は365人となり、推進状況は「順調」である。</p> <p>指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行うことができ、各学校における授業改善の推進に大きく寄与している。</p> <p>平成27年度ブロック型研究事業参加者アンケート(平成28年2月調査)の結果は以下のとおりとなり、授業改善に一定の成果が見られた。</p> <p>(1) 授業改善に役立ったと回答 小学校 96.4% 中学校 93.0%</p> <p>(2) 自校の児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 80.7% 中学校 76.4%</p> <p>(3) 調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 80.2% 中学校 75.2%</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教員同士による主体的な研修(ブロック型研修会)	3,288	指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック(63ブロック)を中心に、主体的・実践的な研究会を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄県学力向上Webシステムにより県内各学校の学力の状況を確認し、授業改善の進捗状況を把握する。</p> <p>②研修内容について、より実践的な内容になるよう、研修を企画・運営している各教育事務所、講師となる国立教育政策研究所担当調査官と調整する。</p> <p>③研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底する。</p>	<p>①沖縄県学力向上Webシステムにより県内各学校の学力の状況を学年毎に年9回把握するとともに、県Web実力調査、県到達度調査等の諸調査の結果についても確認し、研修内容の充実・改善に生かした。</p> <p>②研修内容について、研修の実施主体である教育事務所と、講師となる国立教育政策研究所学力調査官と調整し、より実践的な内容になるよう改善した。</p> <p>③研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3%(22年)	58.5%(27年8月)	66.7%	△0.8ポイント	61.7%(27年8月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△5.9ポイント(25年8月)	△4.9ポイント(26年8月)	△3.2ポイント(27年8月)	↗	61.7%(27年8月)
状況説明	<p>本県の児童生徒の課題である思考力・判断力・表現力の育成について、授業の中でどのように指導・育成していくかの講義や授業改善についての研修会を実施している。</p> <p>平成27年度の全国学力・学習状況調査の結果においては、小学校は平均正答率が全国水準を維持することができた。中学校においては、依然として全国との差はあるものの、その差は9ポイントを切る状況であり、改善傾向にある。平成28年度の目標値の達成が期待できる状況である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・研修会参加者に対するアンケートの結果から、「ブロック型研究会の実践を、校内において共通実践すること」に課題が見られたことから、研修内容を校内に波及させるための校内研修計画の構築・推進や、そのための管理職への周知の徹底を推進していく必要がある。

・全国学力・学習状況調査において、「主に『活用』に関する問題」に全国平均との差が見られることから、思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官と連携し、研修の内容や方法等について調整する必要がある。

○外部環境の変化

・全国学力・学習状況調査において、小学校は国語Bと算数Aの2教科が全国平均を上まわり、国語A、算数B、理科の3教科も全国平均との差を縮めた。また、中学校においては、正答率等に関しては課題はあるものの、無解答率が全教科で改善されるなど、各学校の取組の充実を示す結果となった。

・中学校の学力向上を図るため、生徒の発達段階や学習内容の系統性等を踏まえ、各学校において小学校と中学校が連携した取組の充実に対する意識の高まりが見られる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全国学力・学習状況調査において課題となっている、主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。

・学校全体の指導力を高めるため、研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営について、学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知徹底する。

・県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し、児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進		
施策	① 学力向上の推進			
(施策の小項目)	○教員の資質向上			
主な取組	学力向上学校支援事業	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	<p>○本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「わかる授業」の構築を基軸にした学力向上推進により、児童生徒に日々の学習の定着を図る。そのために、学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				200校	→	→	県
	学校支援訪問を通して、教師の授業改善を支援						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学力向上学校支援事業(学校支援訪問)	10,000	7,225	離島・へき地校含む各市町村小学校、中学校を300校訪問して授業観察を行い、管理職と授業者に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を重点的に行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
学校支援訪問校数			200校	300校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>本年度より離島へき地校を含め、6教育事務所管内の小、中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、当初200校の予定を上回る300校を訪問することができた。授業観察及び指導助言等の支援により、各授業における授業改善が進み、児童生徒の学習意欲が高まった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学力向上学校支援事業(学校支援訪問)	10,000	学校訪問を通して、授業観察や校長等との意見交換を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また「授業改善支援員配置事業」を活用し、日常的な授業改善を推進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	①宮古地区、八重山地区、へき地離島・小中併置校に対しても学校支援訪問を行った。 ②県立総合教育センター、各教育事務所、各市町村教育委員会の指導主事等と連携して学校支援訪問を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	58.5% (27年8月)	66.7%	△0.8ポイント	61.7% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)全国との差	△5.9ポイント (25年8月)	△4.9ポイント (26年8月)	△3.2ポイント (27年8月)	↗	61.7% (27年8月)
状況説明	成果指標については、H28年度を目標に全国水準を目指す。 そのために、正答率30%未満の児童生徒への学習支援を行い、県全体の学力向上を図る。4月に行われた「H27全国学力・学習状況調査」については、小学校においては全国水準を維持し、H28年度の目標値をほぼ達成している。中学校においても全国の平均正答率の差が縮小しており、平成28年度にはほぼ全国平均に到達できると考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮古地区、八重山地区及び離島・へき地校へ、継続的な支援を行うことに課題がある。 ・年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定に課題が残る。 <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所、各市町村教育委員会と連携し、効率的・効果的に学校支援訪問を行う。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所、各市町村教育委員会と連携し、年間2回学校支援訪問が行える訪問計画を立てる。 ・各教育事務所、各市町村教育委員会と授業観察の視点や指導助言の内容を共有し、各学校の実態に応じた授業改善の推進を図る。
--